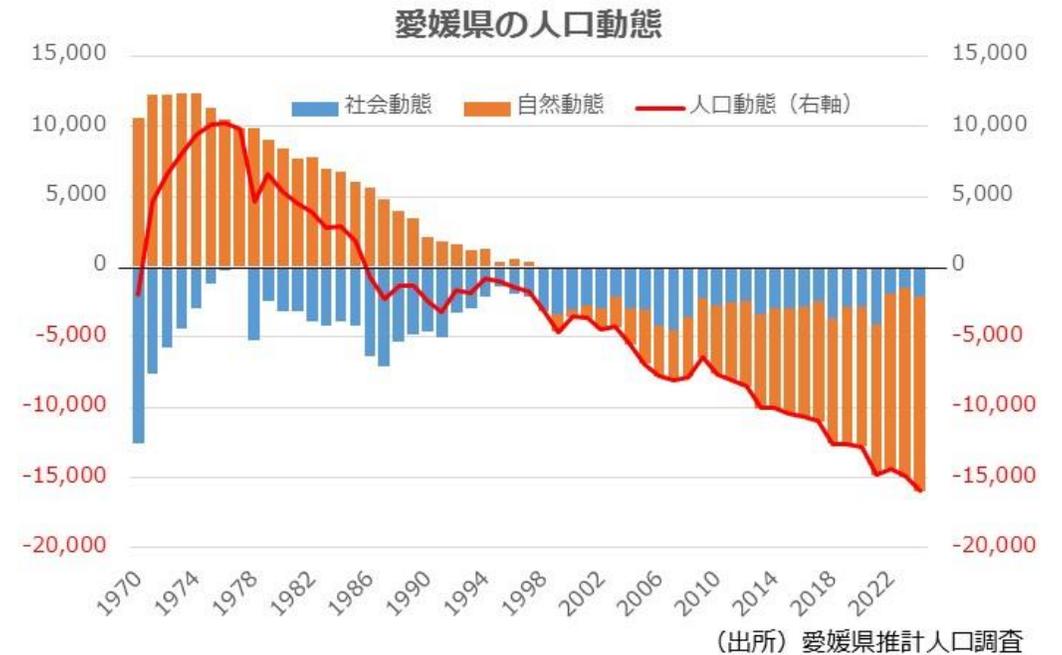
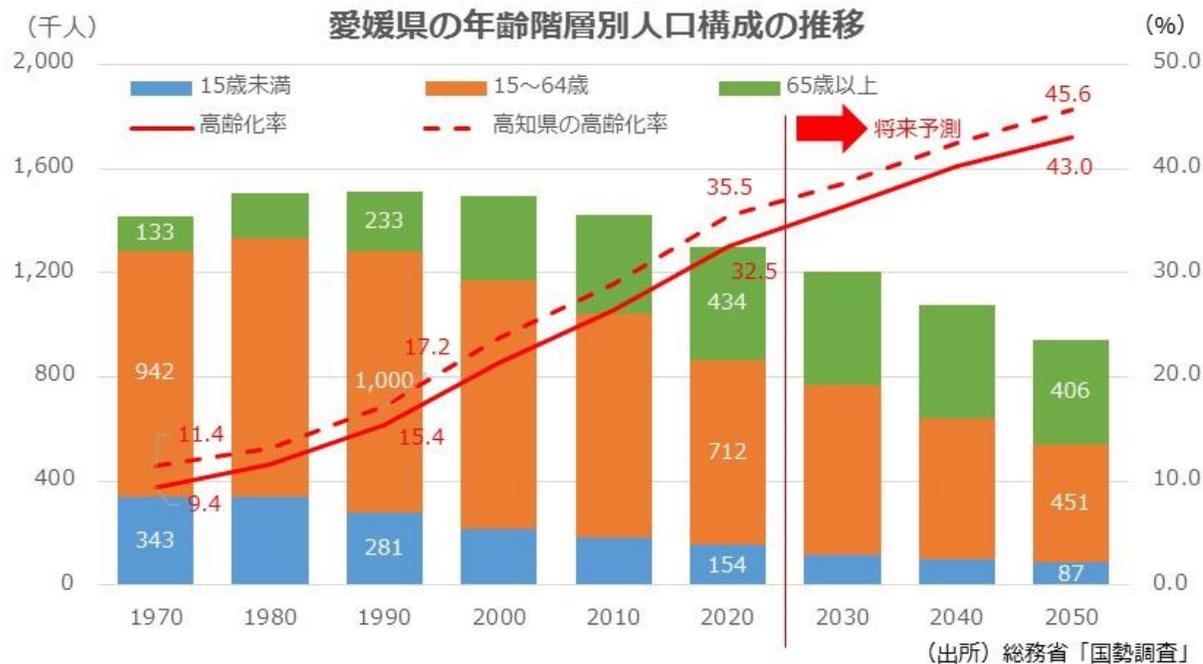


愛媛県の経済

2026年1月

1. 人口と労働力

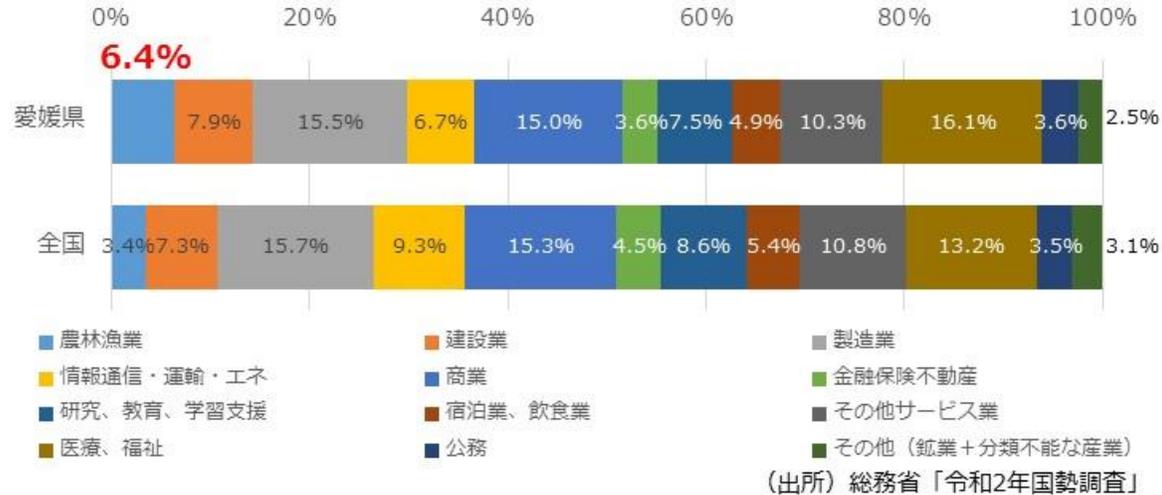
- 愛媛県は四国の中では最も人口が多いが、人口の減少数も四国では最大である。
- 少子高齢化は四国他県と同様に進んでいる。高齢者人口の増加は既にピークアウトしており、今後は緩やかに減少していくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少していくため、高齢化率は今後も上昇を続ける。
- 愛媛県では出生数の減少と死亡数の増加に歯止めがかからず、自然減は2020年に▲10,000人を超えて以降、一万人を上回る水準で推移している。一方、人口規模と比較すると社会動態の減少数は比較的小さく、近年は▲2,000人程度となっている。



2. 愛媛県経済の分析① 産業構造

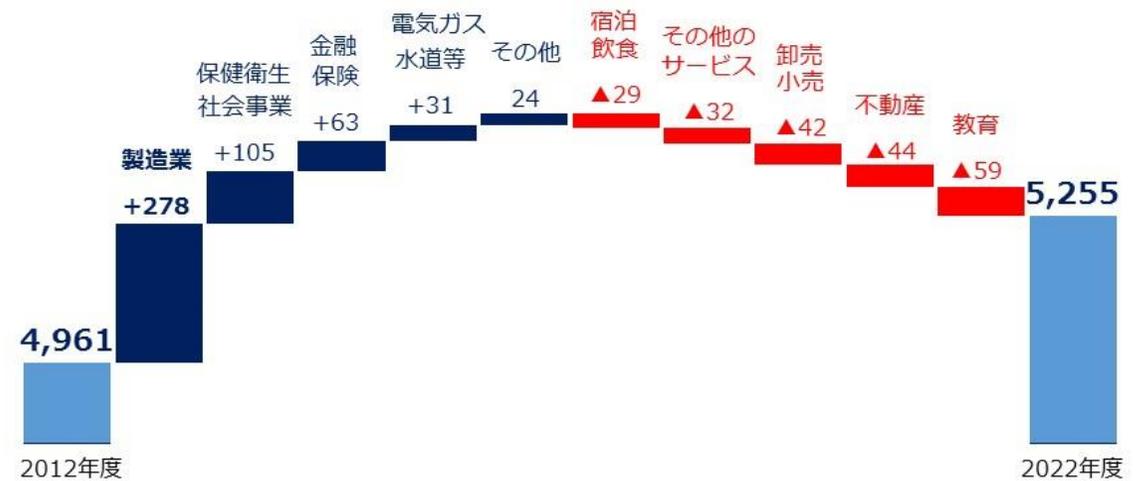
- 就業者割合をみると、全国と比べて柑橘類や水産養殖業などの農林漁業の割合が高くなっている。また、「医療・福祉」の割合も高い。四国では総じて「医療・福祉」の割合が高くなっており、高齢化が進むなか、今後も同産業の重要性は増していくと考えられる。
- 過去10年間の経済成長をみると、「製造業」や「保健衛生・社会事業」、「金融・保険」などが成長する一方で、「教育」「不動産」「卸売・小売」などがマイナスとなっている。
- 製造業の成長だけで県経済の成長をほぼ賄う形になっており、その中では「一次金属」「はん用・生産用・業務用機械」の寄与度が大きい。

愛媛県と全国の産業別就業者割合の比較（2020年）



愛媛県 産業別県内総生産寄与額

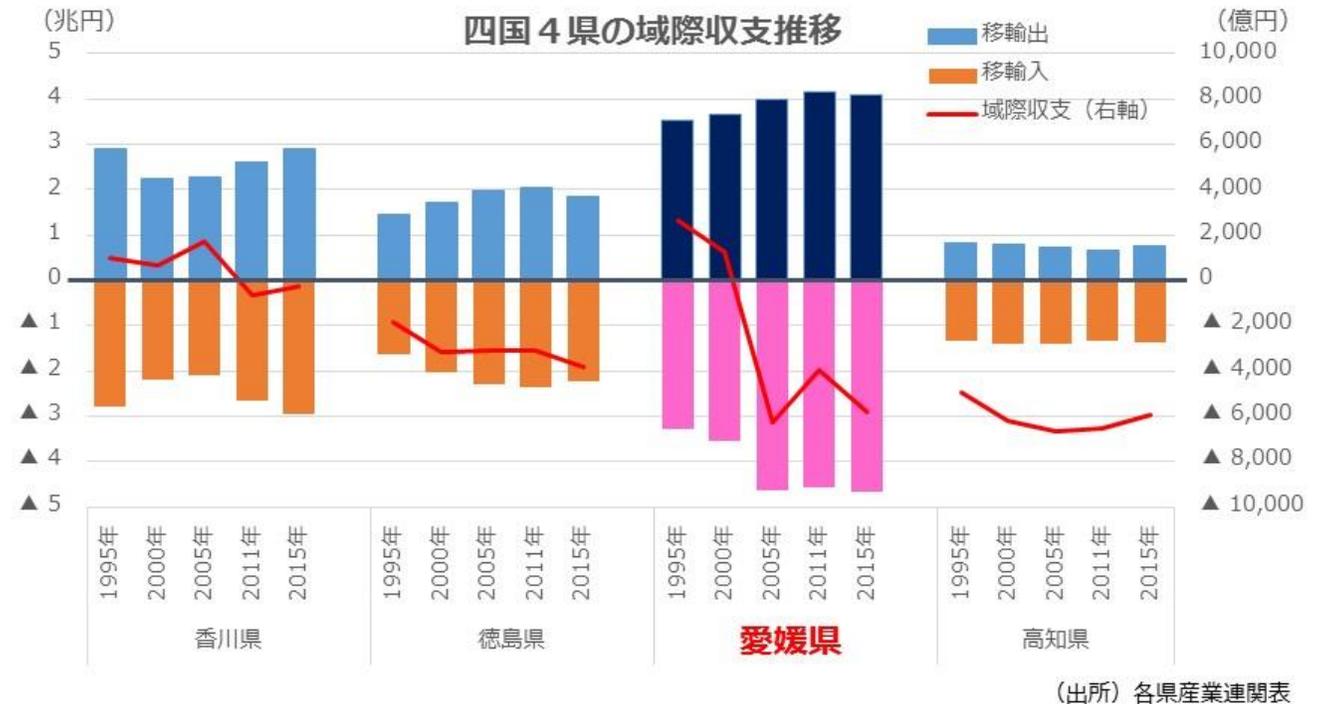
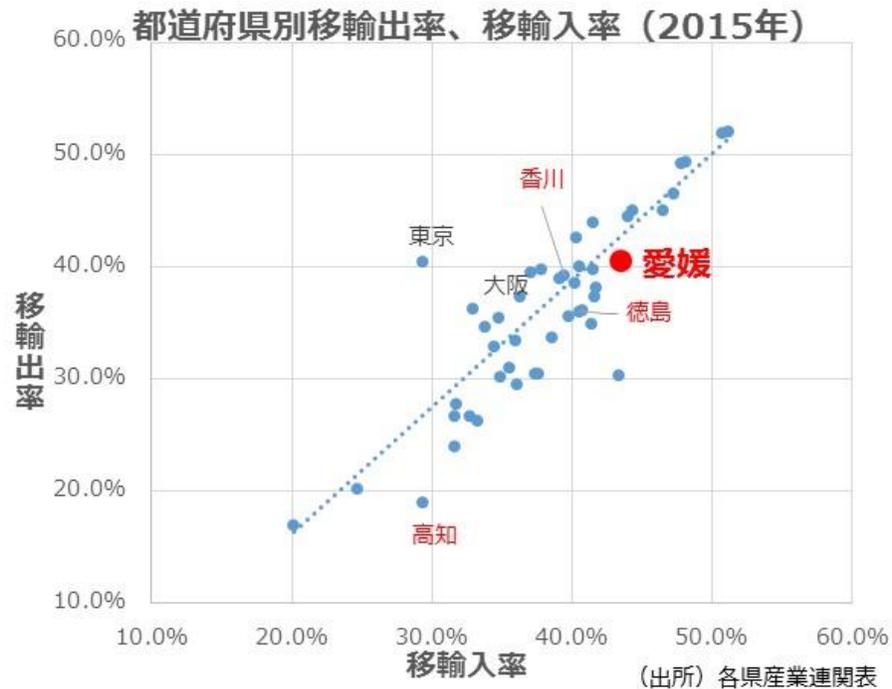
(単位：十億円)



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による2012年～2022年の10年間の変化額

3. 愛媛県経済の分析② 県外との経済交流

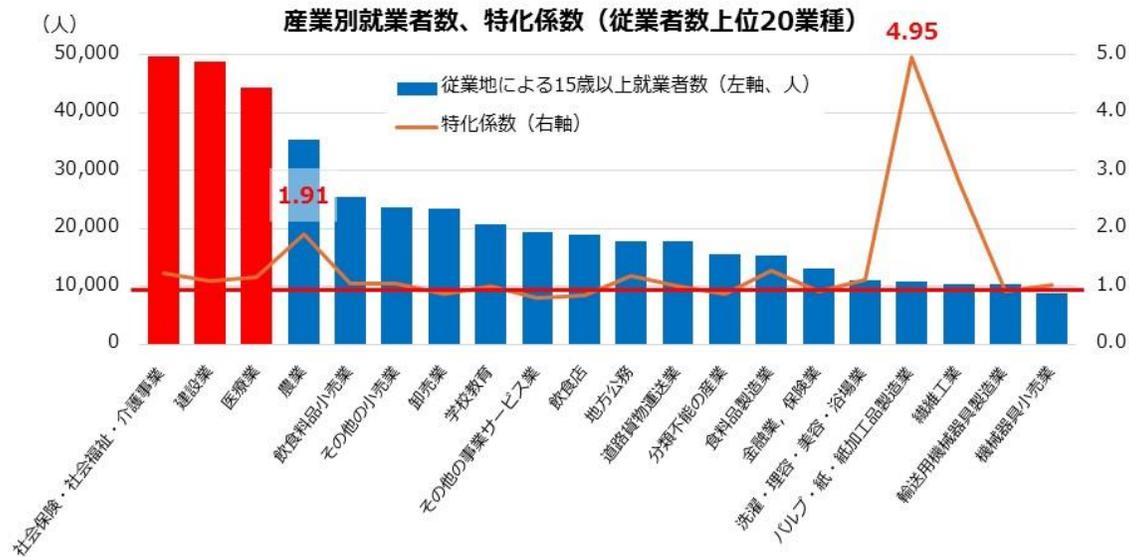
- 愛媛県の域際収支は四国の中では移輸出率、移輸入率とも最も高く、比較的他地域との経済交流が活発であることが見て取れる。ただし、域際収支は大幅なマイナスとなっている。
- 2000年から2005年にかけて移輸入額が大幅に増加しているが、この間の変化をみると「石炭・石油・天然ガス」や「電子計算機・同付属装置」といった業種の域際収支が大幅に悪化している。これら業種では、有力大手事業者の撤退や事業縮小などが起きていた可能性がある。



4. 愛媛県経済の分析③ 雇用吸収産業

- 就業者が多い業種をみると、愛媛県では「社会保険・社会福祉・介護事業」、「建設業」、「医療業」の順に多くなっている。この3業種は高知県を除く3県でトップ3（高知県では「農業」が2位に入る）である。
- 特化係数（※）をみると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.95という非常に高い値を示している。ほかにも「水運業」（7.30）、「水産養殖業」（7.21）など、特異な数値を示す産業がある。
- 就業者数上位5業種のうち過去10年で就業者数が増加したのは「社会保険・社会福祉・介護事業」のみである。他県では増加している「医療業」も減少しており、労働力（≒人口）の絶対数減少が及ぼす影響の大きさが伺える。

（※）全国の就業者構成比に対する愛媛県の就業者構成比の比率で、「1」を超えていれば域内の需要を超えて域外に財・サービスを移出している「外貨獲得産業」と識別できる。



（出所）総務省「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

【雇用吸収産業上位5業種の従業者数時系列推移】

	2010年	2020年	増減率	寄与度
合計	653,160	600,360	▲8.1%	▲8.1
社会保険・社会福祉・介護事業	39,130	49,630	26.8%	1.61
建設業	54,560	48,720	▲10.7%	▲0.89
医療業	45,780	44,310	▲3.2%	▲0.23
農業	44,180	35,350	▲20.0%	▲1.35
飲食料品小売業	30,510	25,530	▲16.3%	▲0.76

（出所）総務省「国勢調査」

5. 愛媛県経済の分析④ 外貨獲得産業

- 外貨獲得産業としては、「非鉄金属精錬・精製業」など基礎素材型産業を中心とした製造業が上位を占めている。「船舶・同修理業」の純移輸出額は10年間で約1.7倍に成長しており、「パルプ・紙・板紙・加工紙製造業」、「石油製品製造業」を合わせた4産業が県経済における主要な外貨獲得産業となっている
- 「商業」、「食料品製造業」は、移輸出額自体は大きいものの、純移輸出額はマイナスとなっている。

【外貨獲得産業（産業連関表107部門）上位10業種】

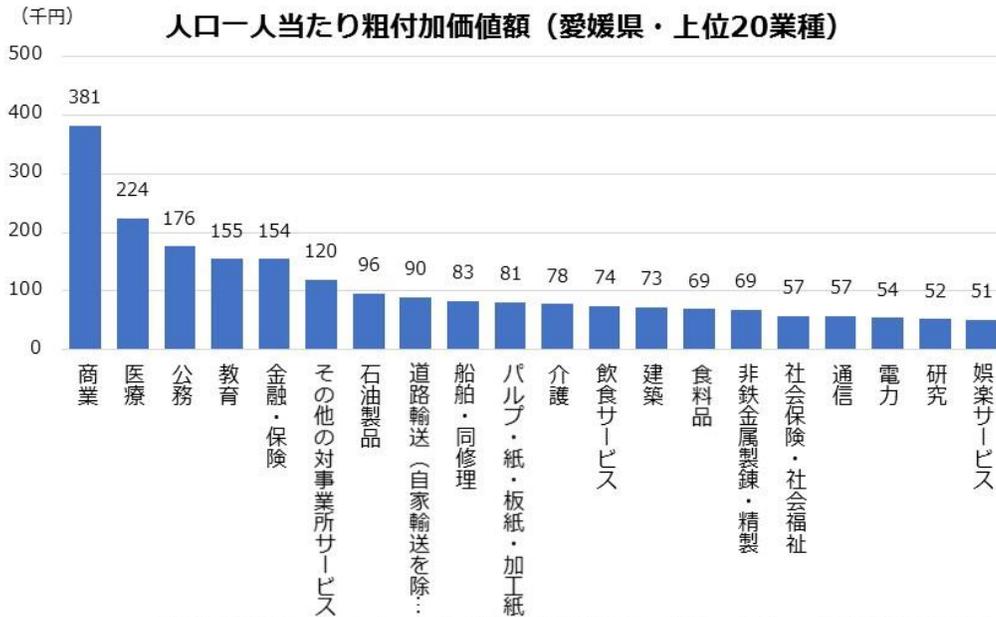
	移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位
非鉄金属製錬・精製	414,649	299,329	1	388,764	280,643	1
石油製品	393,647	284,168	2	171,898	124,091	4
パルプ・紙・板紙・加工紙	358,039	258,463	3	248,167	179,148	3
船舶・同修理	331,721	239,464	4	278,690	201,182	2
商業	226,599	163,578	5	▲42,681	▲30,811	91
食料品	191,115	137,963	6	▲47,975	▲34,632	95
プラスチック製品	155,838	112,497	7	72,305	52,196	7
有機化学工業製品	145,773	105,231	8	39,093	28,221	11
生産用機械	127,307	91,901	9	56,314	40,652	8
鋼材	123,533	89,177	10	▲36,398	▲26,275	87
合計	4,075,371			▲578,720		

(出所) 愛媛県「平成27年愛媛県産業連関表（107部門）」

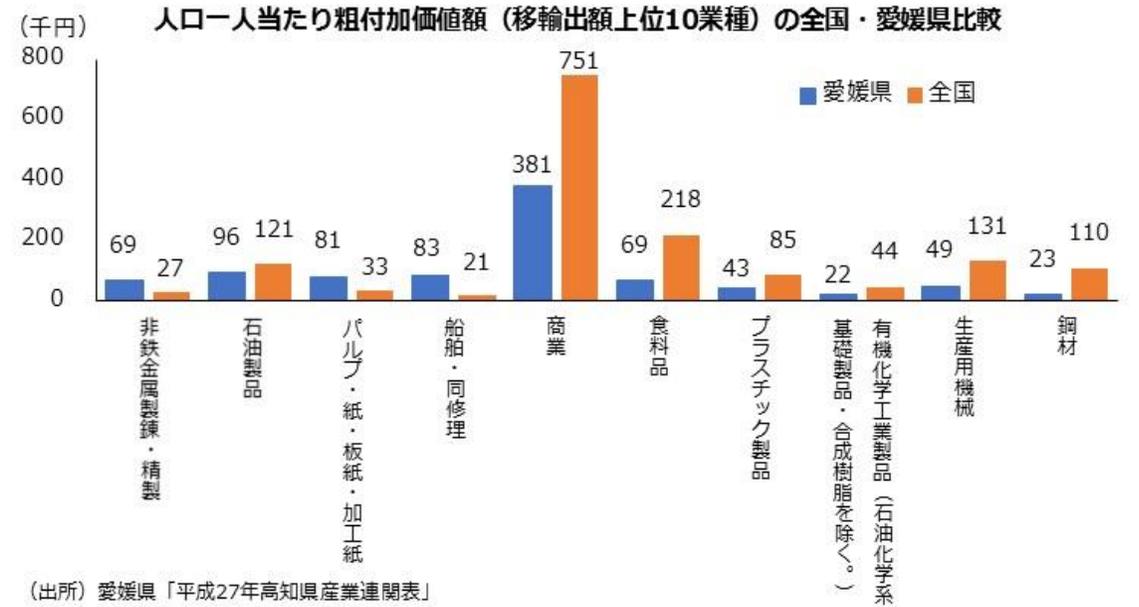
6. 愛媛県経済の分析⑤ 所得創出産業

- 人口一人当たりの粗付加価値額 (※) をみると、「商業」が約381千円と突出して高い。
- 外貨獲得産業上位10業種について、人口一人当たり粗付加価値額を全国と比較してみると、「非鉄金属精錬・精製」、「パルプ・紙・板紙・加工紙」、「船舶・同修理」がいずれも全国を上回っている。ここでも愛媛県の特徴をみることができ、「紙」「造船」といった産業の全国的な優位性の高さが確認できる。

(※) ここでは、産業の効率を示す労働生産性（従業者一人当たりの付加価値）とは異なり、高知県にどれだけの付加価値総量を生み出しているかをみている。



(出所) 愛媛県「平成27年（2015年）愛媛県産業連関表（107部門）」を基に四銀地域経済研究所作成



(出所) 愛媛県「平成27年高知県産業連関表」
総務省「平成27年産業連関表」を基に四銀地域経済研究所作成

7. 愛媛県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 愛媛県産業・経済の課題

- 愛媛県は四国で最も人口規模が大きい一方、人口および労働力の減少数も最大で、労働力が減少していく影響は他県と比較しても大きいと言える。農業や建設業といった就労者の減少が激しい産業をはじめ、産業・業務の効率化を進めていく必要がある。
- 外貨獲得産業の中でも「非鉄金属精錬・精製」、「石油製品」は地域経済への波及効果が大きくない。波及効果が大きい「紙」「造船」などは外部要因に左右されやすいため、これら以外の外貨獲得産業を育てていくこと、また県内での資金循環を意識した取り組みを進めていく必要がある。

(2) 愛媛県から高知県への示唆

- 愛媛県では、柑橘類や海面漁業において、新品種開発などの技術的な支援から販路開拓、生産管理といった体制面のサポートに至るまで県の積極的、主体的な関与がみられる。高知県の関与・サポートは農業が主体で漁業へのサポートは後手に回っているため、大局観をもった取り組みと実効性ある戦略が必要である。
- 愛媛県では、比較的早くから外国人労働者の活用が進んでいる。高知県は多くの産業で担い手不足に悩んでいる一方で、外国人労働者の活用はまだ緒についたばかりである。担い手不足に対しては効率化などで対応していくほか、どうしても人手が必要な分野には、外国人労働者の導入を検討するべきである。

Disclaimer

- 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。